

美幌町義務教育学校 整備基本方針

令和7年5月20日（火）

美幌町教育委員会

小中一貫教育推進の背景

◎学校現場における様々な課題

- 中一ギャップ（小学校から中学校進学時の環境の変化）
- いじめの認知件数の増加
- 不登校児童生徒数の増加
- 特別支援学級児童生徒数の増加

これらの課題を解決するために、小学校から中学校まで、段差のない継続的・系統的な学習指導や生活指導を行うことができる「小中一貫教育の推進」が必要

美幌町における児童生徒数の状況

P1

(単位：人)

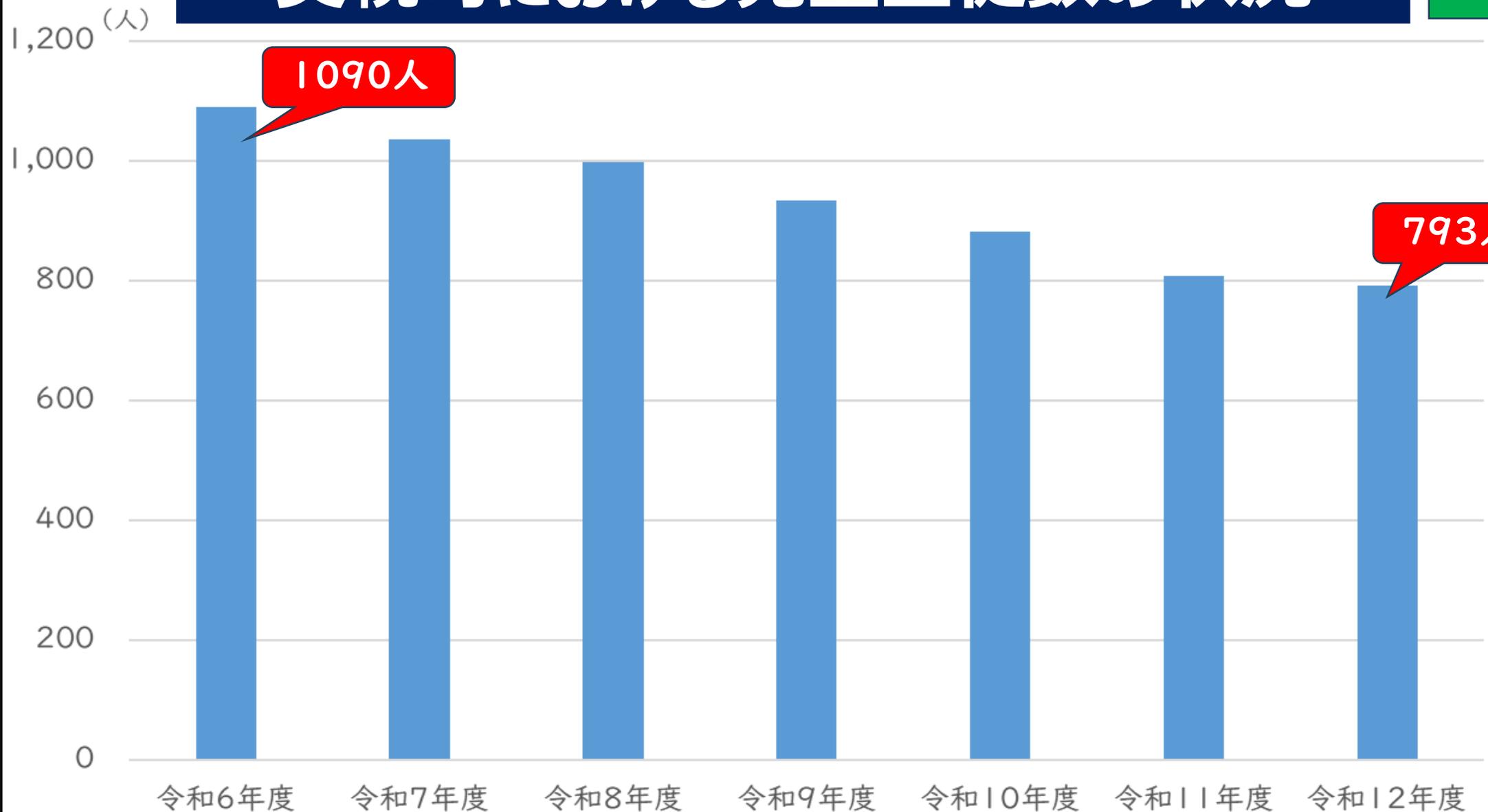
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
美幌小学校	254	235	233	226	216	193	180
東陽小学校	250	227	213	202	194	175	172
旭小学校	167	155	145	142	140	130	130
小学校計	671	617	591	570	550	498	482
美幌中学校	188	190	193	171	157	151	155
北中学校	231	229	214	193	175	160	156
中学校計	419	419	407	364	332	311	311
合計	1,090	1,036	998	934	882	809	793
(うち特別支援)	165	166	170	160	144	123	116

※令和6年度は令和6年5月1日現在の在籍一覧による実績。令和7年度以降は「学齢簿年齢別人口統計」

による推計（特別支援学級の児童生徒数：小学校は入学者数の18%、中学校は入学者数の10%で推計）

美幌町における児童生徒数の状況

P1



令和6年度教育行政執行方針 による表明

文部科学省は、義務教育9年間を通じた教育課程、指導体制、教員の育成等の在り方を一体的に検討する必要があるとする中、学校現場では少子化による児童生徒数の減少により、授業等でのグループによる学び合いや、切磋琢磨する機会の減少のほか、学校行事では一定規模の集団形成の維持が保たれないなどの課題があります。

こうした課題を解決するため、小中学校9年間を見通した切れ目のない教育の推進と持続可能な教育環境を確保するため、施設一体型の義務教育学校1校による小中一貫教育の導入が必要と判断し、学校施設敷地を基本とした改築や新築を行った上で、令和13年度の開校を一つの目安として、スピード感を持って取り組んでまいります。



教育の質を高め、子供たちの資質・能力を育成・醸成していくことに主眼を置き、一貫性・連続性のある「義務教育学校」の導入を進めます

義務教育学校による小中一貫教育

◎義務教育学校にするメリット

- 小中「6－3制」に縛られることなく、計9年間の教育課程を柔軟に一体化できること
- 一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれることで、目的の共有が容易になること
- 子供たちの学習スタイルや学校生活様式の変化で、段差が軽減されること

など

◎児童生徒への期待される効果

- ・ 教員の相互乗り入れ指導、合同授業や合同行事などを通して、異学年の児童生徒同士の関わりが深まる
- ・ 上学年が下学年に成長モデルを示すことで、上級生としての自覚や下学年の上学年に対する憧れ、相互の思いやりの気持ちが生まれる
- ・ 9年間を見通した指導により、小中学校間の指導内容や指導方法に関する理解が深まり、児童生徒のより一層の学力定着に繋がる

など

施設一体型の義務教育学校を 整備する理由

- ◎「分離型」や「隣接型」とは異なり、小中教員相互の乗り入れ指導を効率的に行うことができる
- ◎同一の校舎で学校生活を送ることで、子供同士が接する場面が増え、小中の枠を超えて互いを尊重する態度の育成が期待できる
- ◎子供の発達段階に見合った組織的な指導により中一ギャップなどの課題解決が期待できる

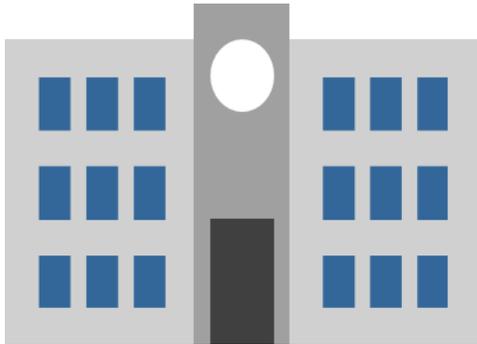


様々な課題解決にスピード感をもって対応するため、小中の区切りなく子供たちが混在する施設一体型の義務教育学校による小中一貫教育の推進が望ましい

【参考】義務教育学校の形態

P4

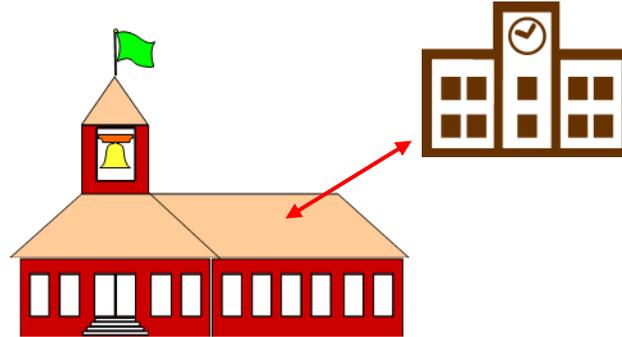
一体型



同じ敷地・校舎内での小
中一貫教育

移動に時間がかからない
反面、施設整備のコストが
かかる

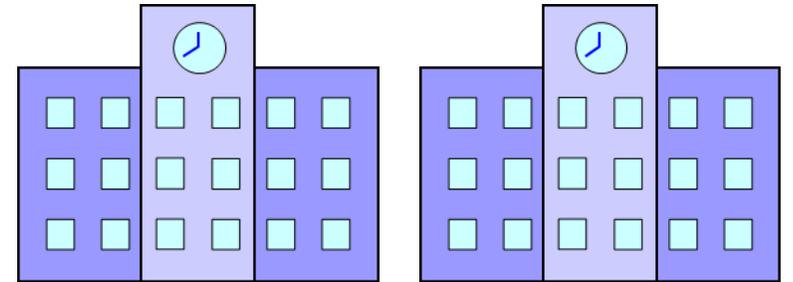
分離型



中学校と離れた場所にある
小学校間での小中一貫教育

施設整備のコストを抑えら
れるが、移動に時間がかかる

隣接型



隣接する小中学校での小中
一貫教育

分離型よりも移動に時間か
かからないが、小学校と中学
校が隣接している必要あり

小中学校（学区毎の割合）別の 児童生徒数の推移

小中学校の学区毎の割合及び減少割合の推移

P4

(児童生徒数：人)

	平成26年度		令和元年度		令和6年度		令和12年度		①－②
	児童生徒数	学区毎の割合①	児童生徒数	学区毎の割合	児童生徒数	学区毎の割合	児童生徒数	学区毎の割合②	
美幌小学校	421	41.2%	333	38.6%	254	37.9%	180	37.3%	-3.8%
東陽小学校	333	32.6%	318	36.9%	250	37.3%	172	35.7%	3.1%
旭小学校	269	26.3%	211	24.5%	167	24.9%	130	27.0%	0.7%
小学校計	1,023	100%	862	100%	671	100%	482	100%	
美幌中学校	247	45.5%	237	48.7%	188	44.9%	155	49.8%	4.4%
北中学校	296	54.5%	250	51.3%	231	55.1%	156	50.2%	-4.4%
中学校計	543	100%	487	100%	419	100%	311	100%	
合計	1,566		1,349		1,090		793		

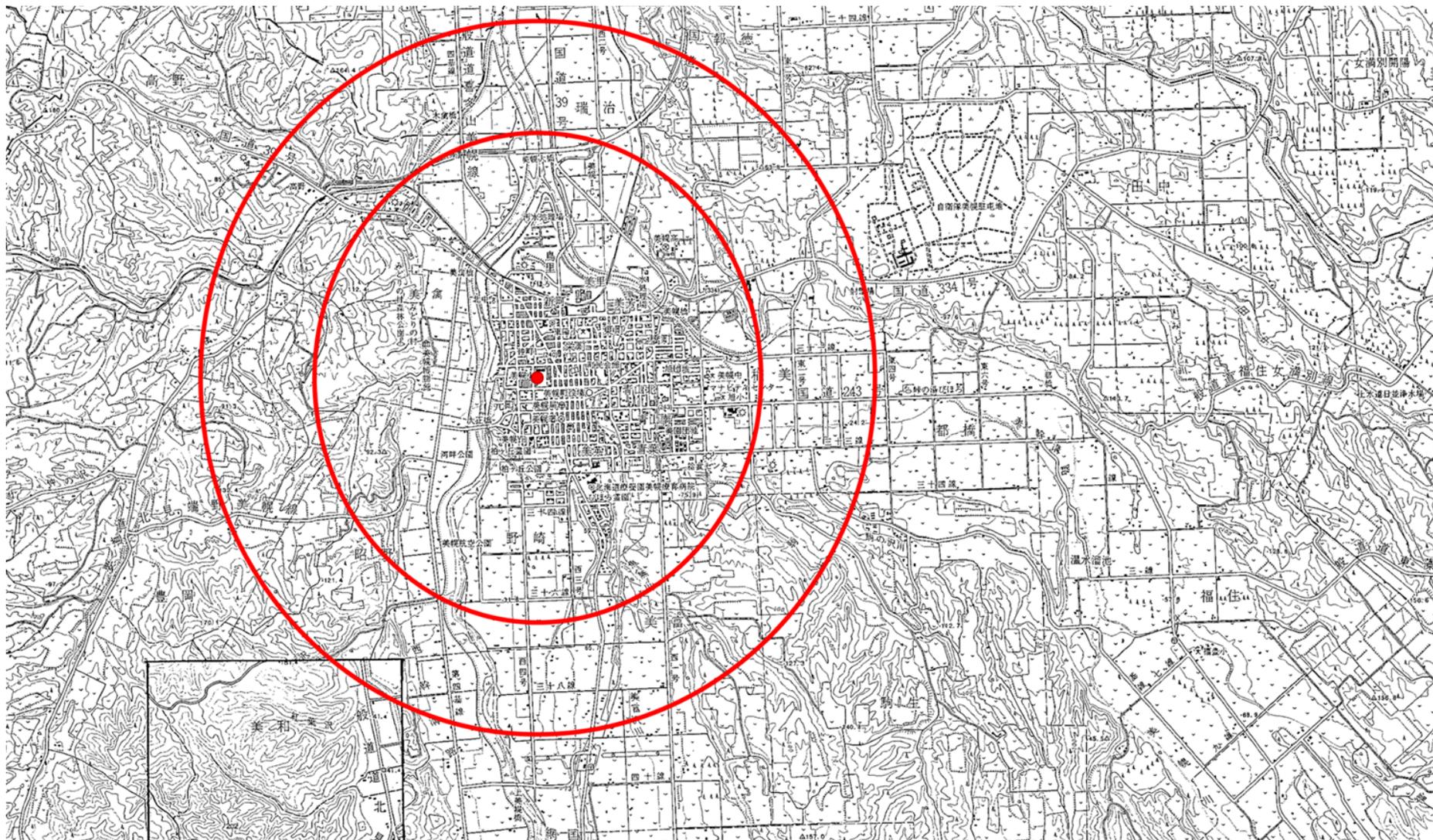
※令和6年度は令和6年5月1日現在の在籍一覧による実績。令和7年度以降は「学齢簿年齢別人口統計」

既存の小中学校における徒歩圏内 について

既存の小中学校における徒歩圏内

P3

【美幌小学校】 内円：小学校4km、外円：中学校6km



学校施設の規模について

教室数（普通教室、特別支援教室）

P11

児童生徒数の推移による必要学級数

(児童生徒数：人)

	令和6年度5月(実績)						令和12年度4月(R5生77人新1年生)					
	児童生徒数				学級数		児童生徒数				学級数	
	普通	特支	計	特支率	普通	特支	普通	特支	計	特支率	普通	特支
小学												
1年	71	22	93	24%	4	知 4 (15人)	63	14	77	18%	3	知 2 (11人)
2年	81	27	108	25%	4	情 16 (101人)	47	9	56	16%	2	情 9 (71人)
3年	81	28	109	26%	3	言 3 (4人)	73	16	89	18%	3	言 1 (3人)
4年	80	14	94	15%	3	肢 1 (1人)	60	13	73	18%	2	肢 1 (1人)
5年	109	19	128	15%	5		83	19	102	19%	3	
6年	128	11	139	8%	6		70	15	85	18%	2	
小学計	550	121	671	18%	25	24	396	86	482	18%	15	13
中学						知 3 (17人)						知 2 (11人)
1年	119	19	138	14%	4	情 6 (25人)	84	10	94	11%	3	情 3 (17人)
2年	132	9	141	6%	4	肢 1 (1人)	98	10	108	9%	3	肢 1 (1人)
3年	124	16	140	11%	4	病 1 (1人)	99	10	109	9%	3	病 1 (1人)
中学計	375	44	419	11%	12	11	281	30	311	10%	9	7
小中計	925	165	1,090	15%	37	35	677	116	793	15%	24	20

令和6年度
 普通級 37クラス
 特別支援級 35クラス

令和12年度(見込)
 普通級 27クラス
 ※推計では24クラスだが
 3学級×9学年を設定
 特別支援級 20クラス

※学級数の普通は、小学1・2年生は30人学級、3年生以降は35人学級で試算

※令和12年度の学級数のうち特支の()内の人数は令和6年5月の率により学級数は8人1クラスで試算

◎特別教室

約800人の児童生徒が実際の運用を見据え、利便性や利用率の低い特別教室の合理化を考慮しながらも、家庭科室（防災避難所の炊き出し利用）などの配置の工夫も必要

◎屋内運動施設（アリーナ）

メインアリーナ・サブアリーナ2施設を設置し、授業や部活動、学校開放事業、学童保育所、防災避難所など幅広い活用を想定

◎屋外施設（グラウンド等）

陸上用トラック、野球場（ソフトボール場）、サッカー場を確保するとともに、運動会や体育大会などが実施できるスペースを確保
プールやスケートリンクは、既存施設の活用を検討

◎スクールバス

スクールバスや部活動の送迎バスなどが安全に駐停車、乗降及び
転回できるスペースを確保

学校の集約化により、通学距離や通学時間が長くなるなどの影響
を考慮し、スクールバス路線の見直しも必要

◎職員・来客用駐車場

来客用も含めた職員駐車場を整備するとともに、駐輪場についても十分なスペースの確保が必要

◎部活動

野球場、陸上競技場などのスポーツ施設や学校再編後のグラウンド、体育館などを活用した練習場所を検討しながら、部活動の地域移行を進めるとともに、練習場所への移動手段などを検討

◎学校給食センター

施設の経年劣化が進んでいることから、義務教育学校開校後に、敷地内への将来的な移転を前提に検討

◎学童保育

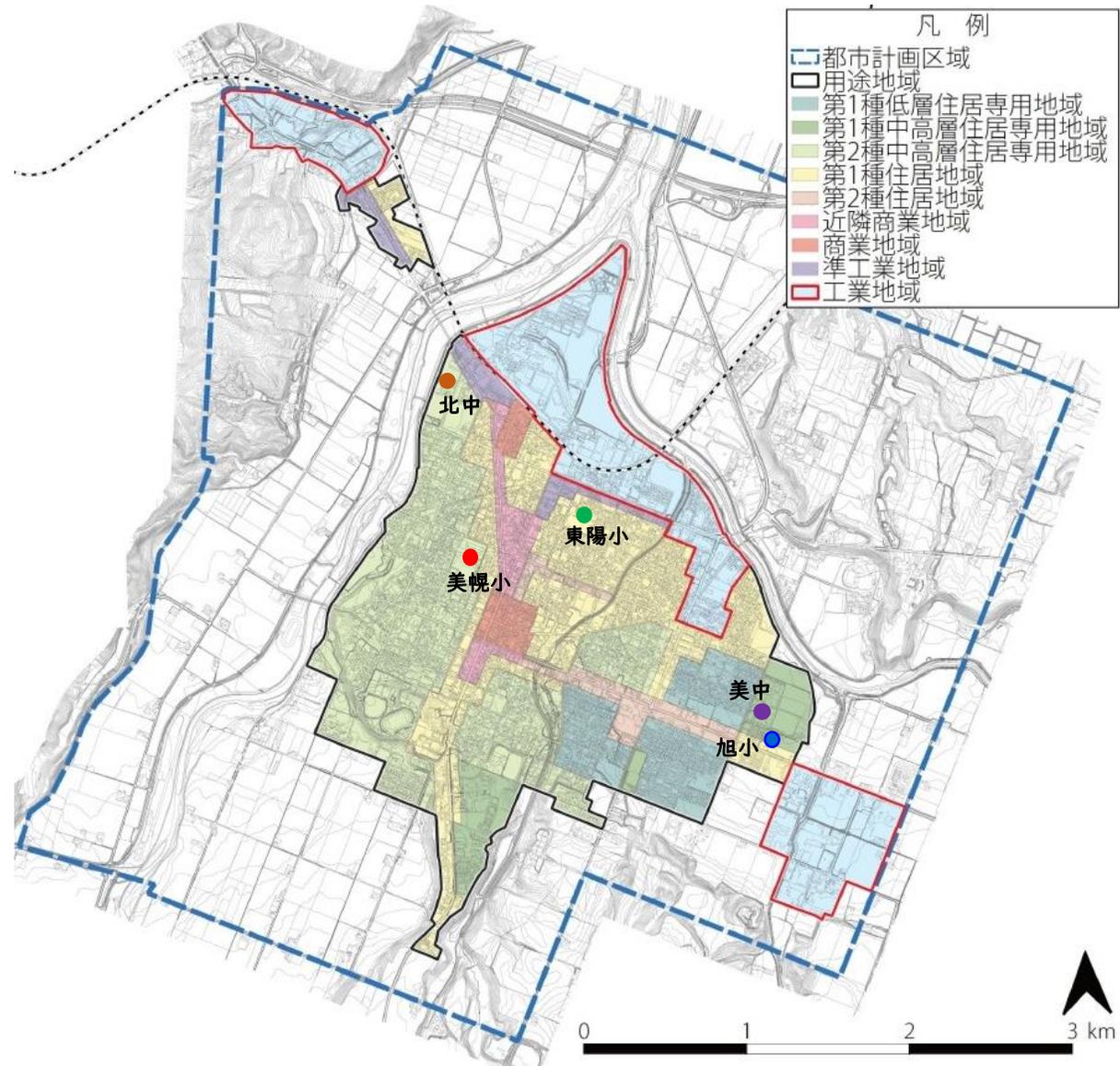
共働き家庭の増加などの実情を踏まえ、学童保育施設を併設

◎再編後の学校施設を含めた跡利用

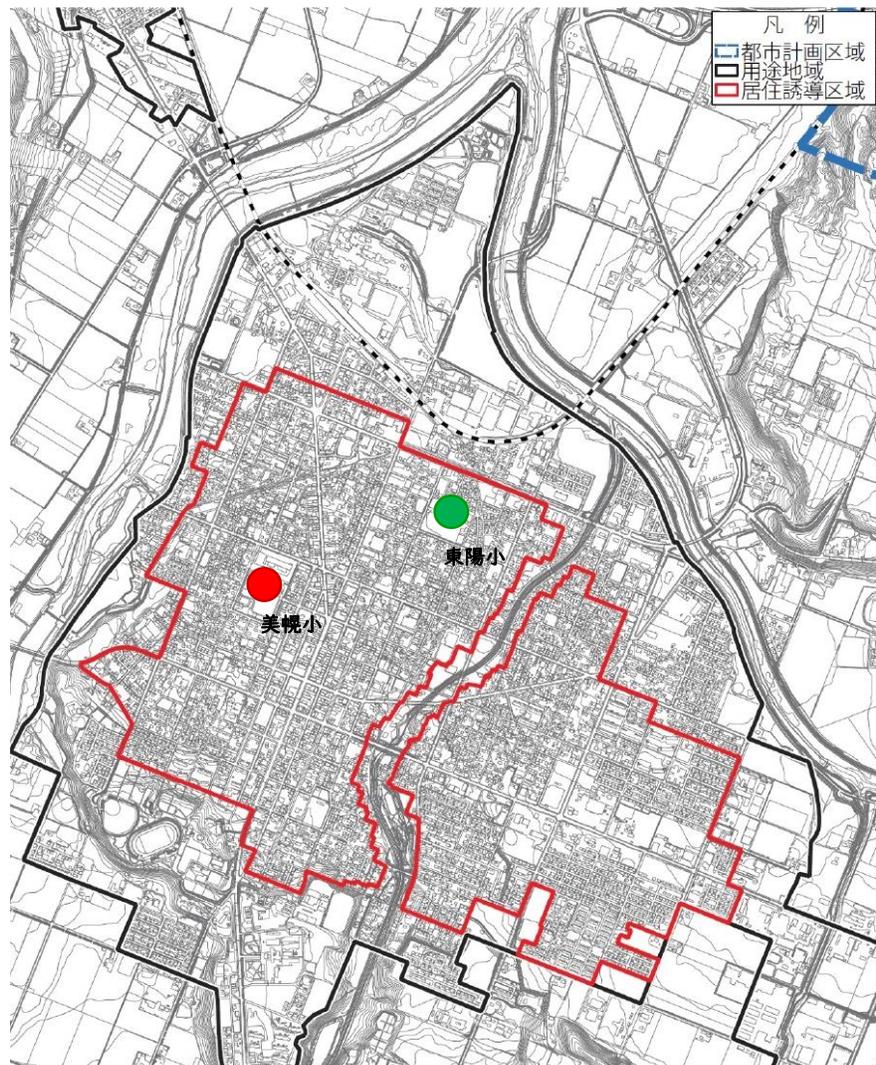
全国の活用事例などを参考にするほか、国の補助金を活用した解体も視野に入れながら跡利用の方法を検討

コンパクトなまちづくり計画等 他の計画との関連について

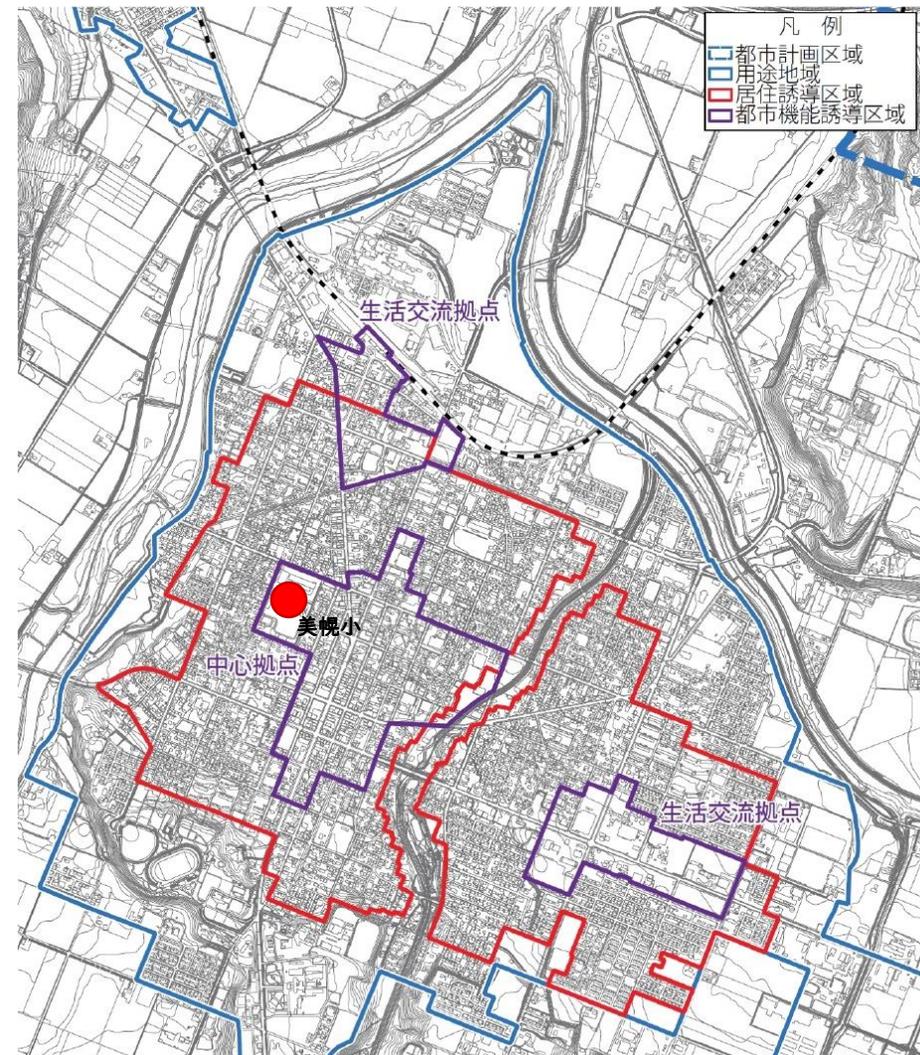
都市計画マスタープラン



◎居住誘導区域

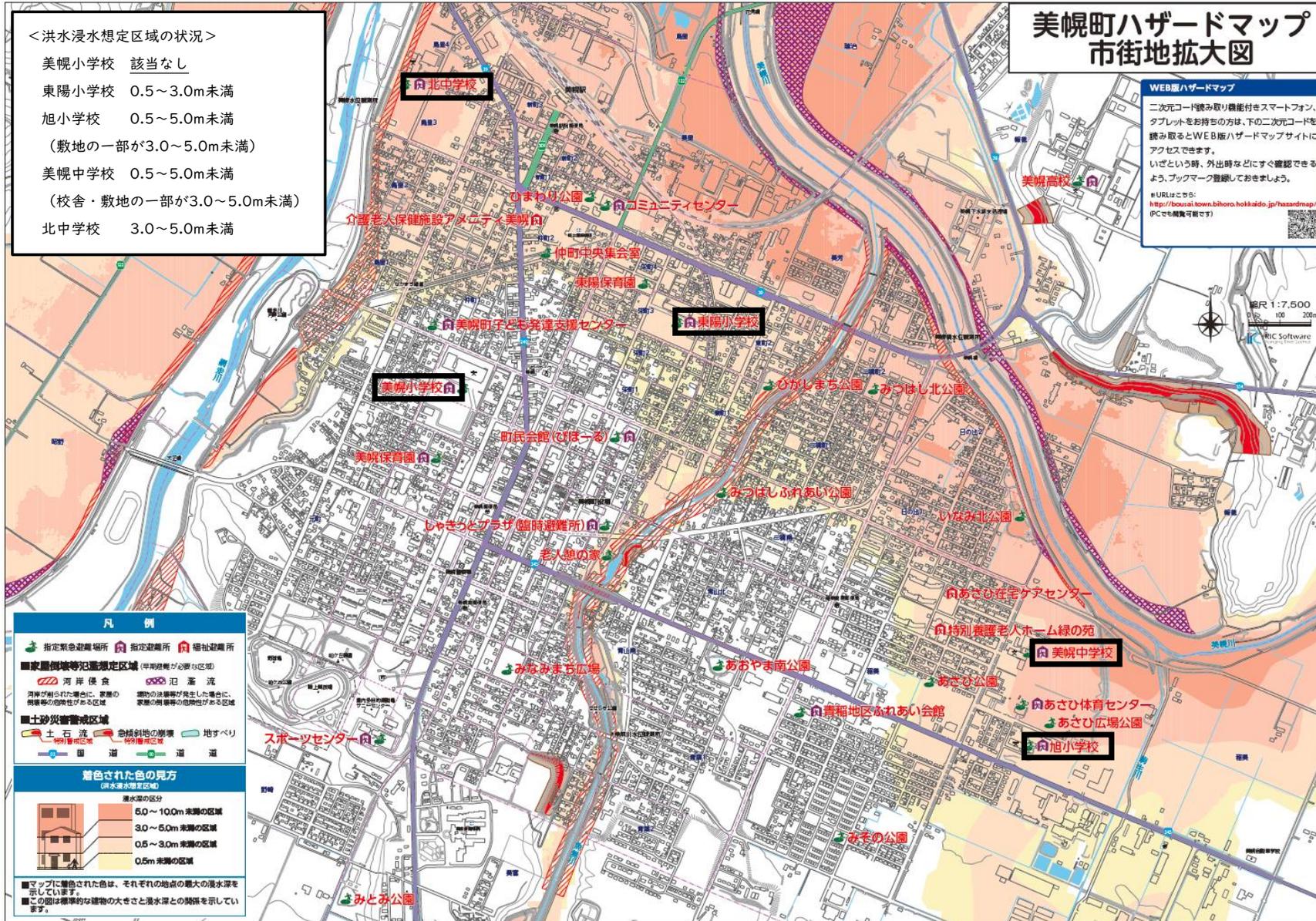


◎都市機能誘導区域



ハザードマップ

P17
~18



義務教育学校の整備手法等について

義務教育学校の整備手法等について

P19

新增築や改修が想定されるが、町財政への影響を十分に考慮
国の補助金を最大限活用するとともに、財政措置のある有利
な地方債（借金）を活用するなど、財源確保に努める

※想定される事業費

新築 約122億円
増築・改修 約60～82億円
その他（解体） 約18億円

近年の道内の義務教育学校の状況

学校名	開校	児童生徒数 (人)	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	総事業費
当別町立 とうべつ学園	R4	426	12,296	43,310	63億円
帯広市立大空学園 義務教育学校	R4	492	9,682	39,546	29億円 (増築)
安平町立早来学園	R5	300	7,088	33,549	37億円
砂川市立砂川学園	R8 予定	768 (R8推計)	15,802	45,898	99億円 (実施設計時)

※児童生徒数は令和6年5月1日現在（砂川学園を除く）

町内小中学校に整備した場合の 利点及び課題について

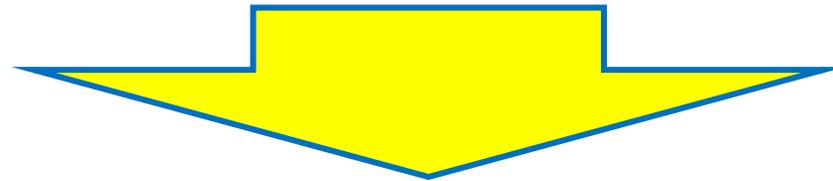
整備候補地の比較

P20
~22

区分	想定される施設規模		候補地①		候補地②		候補地③		候補地④		候補地⑤	
場所			美幌小学校		東陽小学校		旭小学校		美幌中学校		北中学校	
構造等	RC 3階建て or 4階建て		RC 3階建て		RC 3階建て		RC 3階建て		RC 3階建て		RC 3階建て	
延床面積	16,000㎡		8,939.62㎡		6,491.25㎡		5,757.64㎡		6,004.11㎡		7,794.64㎡	
敷地面積	40,000㎡程度		42,656㎡		24,161㎡		32,631㎡		53,984㎡		30,648㎡	
	(想定規模) 建物15,000㎡ 運動場30,000㎡前後		建物 17,205㎡ 運動場 24,249㎡ 教頭住宅等 1,202㎡		建物 9,067㎡ 運動場 15,094㎡		建物 14,963㎡ 運動場 16,652㎡ 教頭住宅等 1,016㎡		建物 15,136㎡ 運動場 38,848㎡		建物 14,250㎡ 運動場 16,398㎡	
建設年度	R10~11 (R13開校)		H2		S60		S56		S52 (H23末 旧美高移転)		H6	
居住誘導区域			○		○		-		-		-	
都市機能誘導区域			○(中心拠点)		-		-		-		-	
河川洪水安全性 (想定最大)			○		△(0.5~3.0m未満)		△(0.5~5.0m未満)		△(0.5~5.0m未満)		×(3.0~5.0m未満)	
生徒数	普通学級677名 (小396、中281) 特別支援学級116名 (小86、中30) ※R12推計 793名		普通学級744名 特別支援学級45名 ※H3.5.1時点		普通学級703名 特別支援学級0名 ※S61.5.1時点		普通学級633名 特別支援学級0名 ※S57.5.1時点		普通学級292名 特別支援学級10名 ※H24.5.1現在		普通学級442名 特別支援学級10名 ※H7.5.1現在	
教室数 (開校時)	普通27	特支20	普通19	言葉7	普通17	特支0	普通13	特支0	普通11	特支0	普通14	特支0
教室数(現状)			普通10、特支9、言葉7		普通8	特支8	普通7	特支7	普通6	特支5	普通6	特支6
利点			◎コンパクトなまちづくり計画等との整合が図られ、災害リスクが低い(洪水浸水想定区域外) ◎校舎の一部を利用した整備が可能(コストの抑制) ◎北中をサブグラウンドとして使用が可能(距離が比較的近い) ◎中心市街地に近い		◎中心市街地に近い		◎周辺に広大な敷地があるため、一体的な整備が可能		◎周辺に広大な敷地があるため、一体的な整備が可能		◎校舎の一部を利用した整備が可能(コストの抑制) ◎美小をサブグラウンドとして使用が可能(距離が比較的近い) ◎中心市街地に比較的近い	
課題			●かしの木が支障となる恐れがある		●災害リスクがある(洪水浸水想定区域) ●敷地が最も狭く、既存敷地内での整備が困難(グラウンドなど他施設との併用が必須)		●災害リスクがある(洪水浸水想定区域) ●中心市街地から距離がある ●建築後40年以上が経過し、長寿命化改修または新築が必要(コストが多額)		●災害リスクがある(洪水浸水想定区域) ●中心市街地から距離がある ●建築後40年以上が経過し、長寿命化改修または新築が必要(コストが多額)		●災害リスクが最も高い(洪水浸水想定区域)	

整備候補地の選定について

- ◎安全性 防災面における安全性が高い（浸水想定区域外）
- ◎利便性 都市機能誘導区域における中心拠点で、市街地のどの地区からも児童生徒が通学できる
- ◎設置面積 整備に必要な面積が確保できる
- ◎経済性 新たな土地の取得費が発生せず、既存校舎を最大限活用することで整備費を安価に抑えることができる



美幌小学校敷地に増築・改修により整備することが適切と判断

今後の整備スケジュール等について

取組の進捗状況と今後のスケジュール

P23

令和6年	7月末 10月	「美幌町小中一貫教育推進ビジョン」完成 学校運営協議会へビジョンを説明 行政内部開校検討委員会設置（場所の選定）
令和7年	12月 2月	第1回町民説明会（義務教育学校の概要、ビジョン） 学校運営協議会等へ整備場所の考え方を説明
	3月	第2回町民説明会（設置場所の考え方） 「美幌町義務教育学校整備基本方針」完成
	5月 12月	開校検討委員会設置（基本構想の検討） 基本構想完成
令和8年	4月	開校準備委員会設置（～令和10年度） 設計・施工（～令和12年度）
令和12年中		校舎完成
令和13年	4月	開校、外構工事